平成 24 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業

1次評価のみ

	コード		名	称	区分	コード		名		称
						01	一般会計			
事業名 189 要援護者支援対策経費				款	02	総務費				
			項	01	総務管理費					
基本	15	白ெ然《宇笙	自然災害等への十分な備えをする			19	防災費			
施策	10 日然火音等への下がな哺んでする 細目	153	防災対策経	費						
行革オ	く綱の!	の重点事項番号				63	要援護者支	援対策紹	費	
担当部	钾夕	コード	コード 300100			亀:	井 英樹	連絡先	22 -	9640
프크라	 不 口	名称	総合危	機管理室	担当者氏名	电:	开 光倒) 注附兀	(内線)	2321

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を) 高齢者や障がい者等の					首や障がい者等	の災害時に援護を必要とする市民	※対象件数
成果(どうする) 災害時要援護者を平					寺要援護者を 平	常時から見守る地域ネットワークの形成を図る。	
根拠	法令	・要都	等	災害時	持要援護者の 避	難支援ガイドライン、災害時要援護者避難支援プラン	· ソ
開始年度 平成 22 年度 終了年度 平成 年度							
H23 事業 内 容							
社会情勢の変化等							

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模·構造	
4	総事業費	千円

軍官	軍営体制 (「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)							
1	運営主体							
	(委託先)	[]					
2	配置人員		人					
3	年間運営費		千円					
4	市内の 類似施設							

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

	指標名	単位	実	漬値	目標値		
活	11保口	- 単位	H22	H23	H24	H25	
動	災害時要援護者登録申請発送数/年	口	目標	目標	1	1	
指	火杏时安拔遗有豆球中胡光达数/ 牛		実績	実績		'	
標			目標	目標			
			実績	実績			

	指標名	指標設定の考え方	単位	実	績値	目標値	
成	1月1末1月	16株区というたり 平位		H22	H23	H24	H25
果	個別避難支援登録率		%	目標	目標	30.0	35.0
指	10		90	実績	実績	30.0	35.0
標				目標	目標		
				実績	実績	1	

			H22	決算	H23	決算	H24 当初予算	H25 当初要求
45		直接事業費計(A)		(千円)		(千円) 8,410	(手用) 3,112	
投	Α	国庫支出金						
💁	၅ ရ	県支出金				818		
コス	財源	地方債						
ļ ^	内	その他						
•	訳	一般財源		0		7,592	3,112	3,500
		事業投入人件費(B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600
		フルコスト (A)+(B)		3,600		12,010	6,712	777

事務事業の評価(Check)

		判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
	[必1	】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	[必2	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活 の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	[遊3	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者に も利益が及ぶ事業		
	[必4	」市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5	】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
必	【必6	得、情報提供、相談等を目的とした事業	0	
必要性	[必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する 事業		
'-	【必8	】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	[必9	】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	[必10] 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
		事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	(必12]【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
		財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	[dis 13	1【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
		TOE THE WEST AND THE PARTY.		
麦	【右1	】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
か		】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
性		】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達		】当初設定した計画を <mark> 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改</mark>	華 筆	
達成	l	子管の鍋地の方無 無	古尔』	
度	【達2	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	【効1	】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
#+	【効2	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
効率	***	【事業名】		
性	【効3	】受益者負担を求めることができる事業である。		
11	【効4	】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5	】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善	姜策	民生委員等に登録を拒否した要援護者に登録してもらうよう働きかけてもらう。						
昨年		【状況】 <mark> 計画のとおり進んでいる</mark> 【詳細】						
取組	状況							

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤森	尚志						
	【方向性】		現状維持					
事業の方向性	【理由】							
	要援護者の登録	者数を増やしてい	いく必要がある。					
現時点における課題、その他	登録を拒否した	登録を拒否した要援護者に対して、どのように登録してもらうかについて検討する必要がある。						
	地域支援者が見つからず個別避難支援計画を策定できない災害時要援護者がいたが、事務手続きを簡素化することにより、個別避難支援計画策定率の向上を図る。							

平成 24 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業

1次評価のみ

	コード		名	称	区分	コード		名	7	陈	
		33 地すべり防止区域維持管理受託事業			会計	01	一般会計				
事業名	533				款	06	農林業費				
			項	01	農業費						
基本	15	15 自然災害等への十分な備えをする			目	02	農業総務費				
施策	13	日然火百寺	「の「刀な胴んで	. 9 0	細目	283	地すべり防」	止事業維	持管理受	託事業	
行革ス	大綱の重点事項番号			細々目	01	地すべり防」	止事業維	持管理受	託事業		
担当部	钾夕	コード 160400		担当者氏名	盐	川浩也	連絡先	43 -	2304		
변크라	沐石	名称	産業振興部	部農村整備課	担当有风石	月リノ	川石也	建耐兀	(内線)	36	64

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を) 地すべり防止区域内の施設及び住民 ※対象件数							
成果(どうする)	維持管理、巡視を行うことで施設保全	持管理、巡視を行うことで施設保全と生活の安全が図れる					
根拠法令・要綱等	事 地すべり防止法						
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度							
H23 事 業 内 容							
社会情勢の 変化等 た。		は、平成19年3月30日付けで「府中6期」地区として新規事業採択され					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

		// 正阴于不JV/ IL//
1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

埋	当体制() 施設()	の建設」「施設の官理・連宮」のみ記人)		
	運営主体			
1	(委託先)	Γ]
2	配置人員		人	
3	年間運営費		千円	}
4	市内の 類似施設			

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

	指標名	単位		実績	責値		目相	栗値
活	1111宋七	一 平 四		H22		H23	H24	H25
動	維持管理委託地区数	교	目標	7	目標	7	7	7
指	推行官连安武地区数	地区	実績	7	実績	7	,	/
標			目標		目標			
			宝结		宝结			

	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
成	111余七	旧保政という人力	业		H22		H23	H24	H25
果指	維持管理作業従事者参加者数	委託地区の各世帯から1名の参加と	延人数	目標	417	目標	417	417	417
	推行官理TF未促争有参加有数	する	些人 致	実績	306	実績	428	417	417
標	地すべり防止区域維持管理事業	府中地区地すべり防止対策事業委	千円	目標	300	目標	300	300	200
	委託	員会への維持管理委託料の推移	TH	実績	300	実績	300	300	300

			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		直接事業費計(A)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40.		但按手未其訂(A)	300	300	300	300
投	Α	国庫支出金				
ᅵᄾ	စ္မ	県支出金	300	300	300	300
7	財源	地方債				
Ļ	内	その他				
	訳	一般財源	0	0	0	0
		事業投入人件費(B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
		フルコスト (A)+(B)	1.020	1.020	1.020	1.020

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	[必2] 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活 の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	(必3) 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	[必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
עיה	[必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	0	
必要性	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する 事業		
'-	[必8] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	[必9] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	Ø10] 事業開始からの目標·目的を概ね達成している事業		
	Ø11] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	Ø12]【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有	(有1) 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効	(有2) 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	0	
性	[有3] サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達	(達1) 当初設定した計画を <mark>100%</mark> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改	善策】	
成	予算の繰越の右無 無		
度	[達2] 「子の練送の行派 [派] 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	(効1)他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
١.	其太協策の中で類似・重複する事務事業がある		
効	(効2) (事業名)		
率	[効3] 受益者負担を求めることができる事業である。		
1±	(効4) 全体コストにおける負担構成は適正である。	0	
	[効5] コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

	改善策	住民避難訓練を梅雨の前に実施し、非常時に備える。
	昨年度の	【状況】 <mark>計画のとおり進んでいる</mark> 【詳細】
		7月18日に避難訓練を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尚不	隆雄		
	【方向性】		現状維持	
事業の方向性	【理由】 引き続き地すべ	り防止施設の維持	寺管理を地元自治会へ管理委託し、適 ^に	初な管理を行う。
現時点における課題、その他	システム作動時	における住民の円	9滑で実効ある避難行動が求められる。	
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	災害対策本部か	らの避難勧告とは	地すべり地域への立ち退き指示までの	緊急措置体制を確認する。

平成 24 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 VI ー般事務 1次評価のみ

	コード		名	称		区分	コード		名		称	
						会計	01	一般会計				
事業名	729	水防経費	く防経費			款	09	消防費				
							01	消防費				
基本	基本 15		5 自然災害等への十分な備えをする				04	水防費				
施策	13	細目	自然災害寺への十分な幅えをする					水防経費				
行革ス	行革大綱の重点事項番号 5			細々目	01	水防経費						
旧水如	钾夕	コード	コード 220300		旦当者氏名	+	川泉	連絡先	24	- 9115		
担当部	床巾	名称 消防本部消防救急課		12	231五石			连桁兀	(内線)	726		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)			災害か	・発生、または:	発生する恐れのある地域住民	※対象件数
成果(どうする)			災害角	. 生時、備蓄資	機材を活用して初動体制を確保し、被害の軽減を図る	
根拠	法令	・要綱等	水防法	Ė		
開始年 終了年		平成 平成	年度 年度	関連事業		
H23 事 業 内 容	土の	う袋・一輪耳	重等の力	k防資機材を開	持入し、災害の対応に備えた。	
社会情変化						

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

<u> </u>		/定成」。正備于入10707 此八/
1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

EZ		の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
	運営主体			
1	(委託先)	[]
2	配置人員		人	
3	年間運営費		千円	7
1	市内の 類似施設			

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

ı		指標名	単位	実績値				目標値		
	活	181朱石	平位		H22		H23	H24	H25	
	動	資機材購入 土のう袋	枚	目標	1,500	目標	1,520	700	1,000	
	相	貝倣が開入 上のり表	似	実績	1,000	実績	200	700	1,000	
	標	資機材購入 水防用シート	枚	目標	30	目標	20	50	50	
		貝倣が購入 小切用ンート	似	実績	30	実績	0	30	30	

		指標名	指標設定の考え方	単位	実績値			目標値		
	成	1111余位	旧様政定の考え力	平位		H22		H23 H24		H25
	果		災害発生に対応すべく土のう袋の保	枚	目標	10,000	目標	10,000	10.000	10.000
	掴	貝饭的牌人	有状況	1X	実績	3,800	実績	4,000	10,000	10,000
			災害発生に対応すべく水防シートの	枚	目標	500	目標	500	500	500
		貝饭的牌人	保有状況		実績	130	実績	0		

			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		直接事業費計(A)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
47.		但按學未其前(A)	223	227	228	250
投	Α	国庫支出金				
	ဨၙ	県支出金				
コス	財源	地方債				
ŀ	内	その他				
•	訳	一般財源	223	227	228	250
		事業投入人件費(B)	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
		フルコスト (A)+(B)	943	947	948	970

事務事業の評価(Check)

		判断の基準(該当項目に〇をつけてください)		備考欄(特記事項)
	(必1	】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	[必2	(/)女子網(ヤーノナイベット)を発偏する事実	0	
	[#Š3	対象を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者に も利益が及ぶ事業		
	[必4]	」市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5	】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
必	【必6	得、情報提供、相談寺を日的とした事業		
必要性	[必7]	】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する 事業		
'-	[必8	】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	[必9] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	(必10] 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	[Æ]11] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
		事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	[#312]【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		災害発生時における市民の安全確保がで
				きず、生活環境の被害が拡大されるものと
		財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		考えられるため、消防団員等が初動体制を
	[AX13]【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	/ 0	確保するための資機材は必要不可欠であ
	`~``	· [OE) () に物口(お音のF) 日次の刊刷を出す		<u> నం</u>
Ŧ	 7 	□ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○		
相		】 季務争来の軽続、達成度や美積を高めることで放来指標の向上が期待できる。 】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	0	
XJ		】 本本施東の日的を失現するにめに現在の争務争果の内容は適切であり、本本施東に対して貢献度も高い。 】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	U	
性			学体 【	
達	【連]	】当初設定した計画を <mark>100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改</mark>	晋 朿】	
成度	【達2	」予算の繰越の有無 <mark>無 </mark>		
	【効1	】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
۱.,		其大体等の中で類似。 黄海オス東教車業がなる		
効	【効2	【事業名】		
率	【効3	】受益者負担を求めることができる事業である。		
性	_] 全体コストにおける負担構成は適正である。		
] コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
	17730			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	計画的に水防資機材の確保が必要である
昨年度の	【状況】 <mark>計画のとおり進んでいる</mark> 【詳細】
取組件海	水防経費での資機材購入は、目標値に達しなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山	康宣		
	【方向性】		現状維持	
事業の方向性 市民の生命・財産を守るために、台風や気象異常による短時間での記録的大雨など風水害等の災害発生に備えて、資機材を保する。				
	ナる 近年、局地的な短時間での記録的大雨により大規模な災害が発生している。災害時初動体制を確保し被害を最小限にくい止めるためにも、現状での資機 材では不足しており、今後も継続が必要である。			
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	收善策 各地での災害を教訓に、必要不可欠な水防資機材の確保を計画的に行う。			